

会 報

事務局

北海道札幌東高等学校

〒003-0809

札幌市白石区菊水9条3丁目

TEL 011-811-1919

FAX 011-811-3952

~~~~~ 卷 頭 言 ~~~~~

「教育新時代に対応した定通教育の創造」

北海道高等学校教頭・副校長会定通部会長

北海道有朋高等学校副校長 山本周男

北海道高等学校教頭・副校長会定通部会の皆様には、日ごろより本部会の運営・諸事業の推進にご理解とご協力をいただき、深く感謝申し上げます。また、北海道教育委員会、北海道高等学校長協会定通部会をはじめ関係諸機関には、多大なるご支援とご指導を賜り、心よりお礼申し上げます。

さて、全国高等学校定時制・通信制教頭・副校長協会（全教協）では、全体テーマを「教育新時代に対応した定通教育の創造」とし、①多様化した生徒に応じた定通教育の改善と充実、②勤労青少年の就学条件の改善及び就学の促進、③教職員の定数及び待遇改善の要望、④組織及び事業の充実と活性化、以上の4点を事業目標に掲げ各種事業に取り組んでいるところです。また、文部科学省では平成27年度予算（平成27年1月14日発表）において、「誰もがいつでも、希望する質の高い教育を受けられる社会の実現」のために、学びのセーフティネットの構築「学校をプラットフォームとした総合的な貧困対策の推進」を掲げ、高等学校の推進事業として(1)定時制・通信制課程における支援・相談体制の構築事業、(2)総合学科における生徒の多様な進路希望の実現に向けた支援体制充実事業、(3)高等学校における遠隔教育普及推進に関する調査研究、を打ち出しています。本定通部会としても、このような全教協や文部科学省、北海道教育委員会の動きを受けながら、生徒一人一人の学びの充実、能力の開花、そして将来の幸せのために会員相互のネットワークを深め、定通教育に携わる者の使命を果たして行くことが大切と考えます。

「未来は自分の夢の美しさを信じる者のためにある」とエリナー・ルーズベルトは言っておりました。

生徒の夢を作り、その実現を後押しすることが出来るのが私たちの仕事であり喜びであると思えます。また逆に、私たちが実践する学校教育の営み一つで生徒の夢を奪ってしまうことも有り得るという責務の大きさを忘れる事はできません。誠実に生徒に向き合い、定通教育のミッションを理解し、熱いパッションを持って実効性のあるアクションを進めて参りましょう。

終わりになりますが、第67回全国高等学校定時制・通信制教頭・副校長協会（全教協）研究大会が平成28年7月28日（木）、29日（金）に当地、北海道で開催されます。現在1年後の開催に向けて事務局を中心に鋭意準備を進めております。本定通部会の皆様には平成28年に5月、11月の2回の全道教頭・副校長会が開催される中、8月の全教協北海道大会への研究協議会でも運営協力をいただかなければなりません。全教協大会には運営者として50名近い方のご協力が必要です。北海道高等学校教頭・副校長会定通部会の総力をもって実り多い大会となるようにさらなるご理解とご協力をお願い申し上げます。この一年間の会員の皆様のご協力に感謝を申し上げ巻頭の辞とさせていただきます。

「定通教育の志を高く掲げて」

北海道高等学校長協会定通部会長
北海道有朋高等学校長 村田 尋如

教頭・副校長会定通部会の各教頭・副校長の皆さまにおかれましては、日ごろより、北海道における定時制通信制教育の中心としてご尽力をいただいておりますことに、厚くお礼を申し上げます。

さて、近年の定通教育は、就業等のために全日制高校に進学できない青年に後期中等教育の機会を提供するものとして制度化された当初の状況から大きく変化し、働きながら学ぶ勤労青年の数が急激に減少する中、全日制課程からの進路変更等に伴う中退経験者などの編入学や、不登校経験者の転入学、過去に高校教育を受ける機会がなかった者の入学など、様々な入学動機や学習歴を持つ者が多くなっており、今の定通教育には、従来からの勤労青年のための教育機関としての役割に加えて、多様な学びのニーズへの受け皿としての役割が強く期待されています。

そうした中、昨年11月になされた中教審への新たな学習指導要領にかかる諮問の「理由」の中に、「個々人の潜在的な力を最大限に引き出すことにより、一人一人が互いを認め合い、尊重し合いながら自己実現を図り、幸福な人生を送れるようにするとともに、より良い社会を築いていくことができるよう、初等中等教育における教育課程についても新たな在り方を構築していくことが必要」という一文がありますが、これはまさに、現下の定通教育が進めている方向性と軌を一にするものであります。

どのような境遇にいる生徒であっても、それぞれが持っている潜在的な力を、思う存分に引き出していくことが、今の定通教育に課せられた最大の課題であります。「エデュケーション」の語源は、「能力を引き出す」ことですので、日本の定通教育は、まさしくエデュケーションの営みといえるでしょう。

「教育」の視点では、「何を教えるか」「どのように教えるか」が重要なポイントになりますが、「能力を引き出す」という視点からは、「どのような可能性を持っているのか」「どうすればその能力は開花するのか」が重要なポイントになります。

図らずも、先進的な教育を行ってきた定通教育の本旨に誇りを持って、これからも、幾多の課題を乗り越え、定通教育に学ぶ一人一人の生徒の自己実現と将来の幸せを祈って、定通教育でできることをしっかりとやり切っていくことが、定通教育に携わる者の使命ではないでしょうか。

教頭・副校長会定通部会の皆さまにおかれましては、こうした状況を積極的にご理解いただき、今後とも、生徒のため、定通教育の振興にお力添えをいただけますよう、心からお願い申し上げます

**平成26年度定通部会
北海道高等学校教頭副校長会定通部会事務局長
北海道札幌東高等学校 教頭 清水 公久**

日頃より当事務局にご協力・ご理解を賜り心よりお礼申しあげます。さて、これまでのところ、

年次計画をほぼ当初の予定どおりに実施しております。会員各位のご支援のたまものと感謝申し上げます。

平成26年度定通部会 事業報告資料をもって、北海道高等学校教頭副校長会定通部会事務局長からの報告とさせていただきます。

平成26年度定通部会 事業報告

● 北海道の事業報告

No.	実施期日	事業及び会場	内容及び出席者
1	平成26年 5月14日(水)	◆北海道高等学校教頭・副校長会定通部会 理事会・総会・研究協議会 (会場) ライフオーブ札幌	内 容：事業・会計報告、事業計画、予算案審議、 研究協議 出席者：47名
2	5月14日(水)	◆北海道高等学校定時制通信制体育連盟幹事会 (会場) ライフオーブ札幌	内 容：報告事項、事業計画・予算案、定通体連 運営協議 出席者：44名
3	8月1日(金)	◆第46回北海道高等学校給食研究協議会 理事総会・北海道大会 (会場) 札幌琴似工業高等学校	内 容：講演、研究協議 出席者：校長、教頭、給食調理員他 出席者：50名
4	10月15日(水)	◆第58回北海道高等学校定時制通信制生徒生活体験発 表大会 (会場) 札幌市教育文化会館	内 容：生徒生活体験発表 出席者：引率者、生徒
5	平成27年 3月上旬	◆平成26年度調査研究報告書発行 ◆「会報」発行(平成26年度調査研究報告書)	内 容：事業報告・アンケート調査等

● 全国の事業報告

No.	実施期日	事業及び会場	内容及び出席者
1	5月8日(木) ～9日(金)	◆東北・北海道地区高等学校通信制教育研究会 校長・教頭研究協議会 (会場) 青森市	内 容：事業報告、事業計画、予算審議 出席者：有朋高校教頭 計1名
2	5月30日(金)	◆全国高等学校定時制通信制教頭・副校長協会 第1回全国常任理事研究協議会(全教協理事研) (会場) 東京都	内 容：全国大会提出議案審議、講演、研究協議 出席者：部会長、事務局長 計2名
3	6月12日(木) ～13日(金)	◆第66回全国高等学校通信制教育研究協議会 (全通研大会) (会場) 東京都	内 容：総会、研究協議 出席者：有朋高校長、副校長ほか 計7名
4	7月30日(木) 8月1日(金)	◆第65回全国高等学校定時制通信制教頭・ 副校長協会総会・教育研究協議会(全教協大会) (会場) 高知市	内 容：理事会、総会、講演、研究発表 出席者：北海道会員 計6名
5	8月4日(月) ～5日(火)	◆全国高等学校給食研究協議会理事会・総会 (会場) 東京都	内 容：理事会、総会、講演、研究発表 出席者：札幌琴似工校長 計1名
6	8月7日(木) ～8日(金)	◆第65回全国高等学校定時制通信制教育振興会 大会(全振大会) (会場) 大津市	内 容：報告、講演、研究協議 出席者：有朋高校長、教頭ほか 計5名
7	10月16日(木) ～17日(金)	◆第25回全国単位制高等学校長等連絡研究 協議会(全単連) (会場) 東京都	内 容：報告、講演、研究協議 出席者：有朋高校長 計1名
8	10月30日(木) ～31日(金)	◆東北・北海道地区高等学校通信制教育研究会 総会並びに研究協議会青森大会(地区通研大会) (会場) 盛岡市	内 容：報告、講演、研究協議 出席者：有朋高校長、教頭ほか 計6名
9	11月23日(日)	◆第62回全国高等学校定時制通信制生徒生活 体験発表大会 (会場) 東京都	内 容：報告、講演、研究協議 出席者：生徒、教員ほか 計4名
10	12月5日(金)	◆全国高等学校定時制通信制教頭・副校長協会 第2回全国常任理事研究協議会(全教協理事研) (会場) 東京都	内 容：報告、平成27年度事業計画、研究協議 出席者：部会長、事務局長 計2名
11	12月11日(木) ～12日(金)	◆東北・北海道地区高等学校通信制教育研究会 教頭・副校長研究協議会 (会場) 小樽市	内 容：平成27年度事業計画、研究協議 出席者：有朋高校 副校長・教頭 計2名

平成26年度第66回全国高等学校通信制
教育研究大会東京大会・研究協議会報告
北海道有朋高等学校 副校長 山本 周男

平成26年6月11日(水)から13日(金)にかけて、第66回全国高等学校通信制教育研究大会が東京都の国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて開催されました。さまざまな背景、経緯を持つ生徒に学びを提供している通信制高等学校は、今後ますますその存在意義が高まり、役割が増してくると考えられます。多様な生徒に、いかに柔軟に対応し、「確かな学力」「豊かな心」、「健やかな身体」を基本とした「生きる力」を育み、「社会の一員としての意識」を醸成していくことが重要な課題です。

生徒一人一人が希望を持って将来に向かうために果たすべき通信教育の在り方について、総会・記念講演に続き6つの分科会に総勢367名が参加し研究協議されました。

記念講演 「江戸の教育力」

講師 竹内 誠 氏 歴史学者(江戸時代)
江戸東京博物館 館長
徳川林政史研究所 所長

第1分科会(学校運営)

日時 平成26年6月12日(木)、13日(金)

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟1F 101

指導助言 東京都教職員研修センター研修部
教育開発課次世代リーダー育成道場
指導員 村越 和弘 氏

進行 日本放送協会学園高等学校統括

教諭 八木沢 正 統

司会 群馬県立太田フレックス高等学校

教頭 栗原 正

福智高等学校

教頭 酒井 博文

記録 科学技術学園高等学校

教諭 亀井 真也

教諭 坂本 路子

会場 東京都立砂川高等学校

主幹教諭 栗飯原 隆 一

日本放送協会学園高等学校

教諭 上野 建

教諭 川合 広太郎

参加者数 153名

研究テーマ

「特別な支援を必要とする生徒に関する調査結果について」

埼玉県立大宮中央高等学校

教頭 大久保 智久

東京都立新宿山吹高等学校

副校長 小山 治夫

神奈川県立横濱修悠館高等学校

教諭 青木 隆道

「本校の今後のあり方の模索」

佐賀県立佐賀北高等学校

教頭 林 嘉英

I 「特別な支援を必要とする生徒に関する調査結果について」

1 はじめに

平成19年に学校教育法が改正され、特別支援教育が新たな制度として始まった。

現在、高等学校への進学率が97%を超える現在、高等学校においても特別な教育的支援が必要な生徒が、2.2%在籍していると推測されている。課程別では、全日課程の1.8%に比べ、定時課程14.1%、通信制課程15.7%(いずれもH21.3月の数値)と相対的に高い比率となっている。

このような状況の中で、生徒一人一人の自立と社会参加に向けて、高等学校段階でも一貫した教育的支援を継続して行っていくことが極めて重要であり、通信制高校の中での「特別な教育的支援が必要な生徒」の実態や取組状況、課題等を集約・分析し、そのあり方を模索して行く。

2 アンケート調査結果

調査時期 平成26年1月～2月

回答数 77校

(1) 学校概要

ア スクールカウンセラーがいる学校
72.7%

イ 特別支援コーディネーターの指名
66.2%

ウ 在籍生徒の障がい等について(80%を超えるもの)

・不登校 ・統合失調 ・うつ病 また、「不注意」「多動、多弁」「衝動的行動」や「対人関係やこだわり」「コミュニケーション障がい」「パターン化した行動」に該当する生徒が1校あたり7～8名ほど該当するという回答があった。

エ 「特別な教育的支援を必要とする生徒」の判断基準は、「本人・保護者の申告」「専門医の診断」に基づいている学校がほとんどである。

通信制教育特性上、日常的な生徒の実態が把握しにくいことから、どこまで学校で出来ることか、支援の範囲の判断が難しい。

(2) スクーリングその他において特別な教育的支援をしているか、では事例があると回答した学校が71.4%と何らかの配慮を行っている。

その、具体的な方法としては、

- ア スクールカウンセラーとの個別相談 61.0%
- イ 医療機関・専門機関との連携 37.7%
- ウ サポートステーションとの連携 36.4%
- エ 単位修得試験の別室受験 36.4%

(3) 学校の対応において課題と考えられるものとしては、

- ア 障がいの状況の正確な把握 80.5%
- イ 対応する職員の不足 58.4%

となっている。
また、生徒の進路決定において「生徒自身の進路決定に係る意志が十分でない」という回答も多く、進路指導面での課題も大きい。

3 考察と提言

(1) 状況の把握

- 生徒の状況把握が困難なため、生徒保護者側の自己申告を促す工夫をする。
- 状況判断のために、前籍校・専門機関等との連携を強化する必要がある。

(2) 特別な教育的支援の担当と内容

- 特別な教育的支援推進のために、スクールカウンセラーや養護教諭の人的配置を充実させる。
- 教職員の専門性を高めるための研修制度導入や組織的な対応を工夫する。

(3) 特別な教育的支援に係る外部機関との連携

- 外部機関に個別に相談に行かせるだけの連携ではなく、近隣の特別支援学校から講師を招き、教職員が生徒の障がいの特性ゆえの接し方や指導方法の基本を学ぶなど、校内の特別な教育的支援組織構築のための連携を考える。

(4) 「特別な教育的支援を要する生徒」の進路指導・就労支援

- 進路支援に関して外部機関との連携は就労支援を中心に行われているケースが多いが、本人、保護者が応じないことも課題である。
- 中退や卒業後も学校教育から社会への『切れ目のない支援』を行うために、本人、保護者へのハローワークやサポートステーションという外部機関の有用性の周知徹底と粘り強い連携を行う。

(5) 特色ある取組

- インクルーシブな教育システムの必要性が高まっている現在、多様な生徒が学ぶ通信制課程における特別な教育的支援体制構築（個別の支援計画など）のために自校でできることを、他校の実践から学びとる積極的な姿勢と実行力を培う。

興味深い取組

- ・スクーリング保護者付き添い可
- ・地域連携ネットワーク会議の実施
- ・若者サポートステーション連携事業を年10回実施、サポート教室年18回実施
- ・個別試験、個別授業、担任平日個別指導
- ・大学生、大学院生によるサポート

4 神奈川県立横浜修悠館高等学校の教育実践

(1) 生徒数

- 単年度の募集定員：1250名
- 平成26年度 活動生徒数：2264名／在籍生徒数3401名（連携校生含まず）
- クラス数 40クラス
- 陸上自衛隊高等工科学校（連携校生：955名）

(2) 特長的な実践

- 平日登校講座、日曜、IT講座を科目ごとに選んで履修登録する。

平日に通える通信制高校

ア 平日投稿講座

必要回数よりもはるかに多くのスクーリングを設定し、出席することでレポートが出来るように、きめ細かな指導を行う。

イ 日曜・IT講座

スクーリングは必要回数ですませ、自学自習でレポートを完成させる手助けとなるように指導を行う。

いわゆる「登校型通信制」の機能を持つ通信制独立校

- レポート提出数はこの4年間で85,288通から107,381通へ増加

- 単位修得率もこの4年間で54.25%から70.0%へ増加

- スクーリング受講のための学習規律の徹底→生徒指導も支援の一つ。全教職員で統一した指導の徹底。

※「(発達障がい生徒への)無いと困る支援」が「(全ての生徒への)あると便利な支援」になるというコンセプトが修悠館

- 基礎からの学び直し支援「TRY教室」月、水、木に実施

- 若者サポートステーションと連携。週3回

- 多様で、たくさんの生徒たち一人ひとりの課題をつかむ「困り感アンケート」と「生徒の課題のデータベース化」

- 自立援の会(保護者)による月1回学習会、企業見学会(40名登録)

- 個別支援計画に基づくインターンシップなど

II 実践研究発表

「本校の今後のあり方の模索」
佐賀県立佐賀北高等学校
教頭 林 嘉 英

1 学校概要

(1) 沿革等

佐賀県唯一の公立の通信制高校。平成19年夏の甲子園で「がばい旋風」を巻き起こした佐賀北高校全日制に併設されている。昭和38年より、佐賀県立佐賀北高等学校の通信制課程として、全日制と施設を共用しながら教育を行っている。

(2) 生徒数、職員数

活動生：561名／在籍生1329名、22クラス

佐賀課程：368名、唐津課程：120名、月曜生73名

平均年齢19.7歳

教職員数 32名（管理職、事務職を含む）
平均年齢53歳

(3) 課程について

- 佐賀課程・・・佐賀北高校で日曜日に実施
- 唐津課程・・・佐賀県立唐津西高校で、佐賀北高校と同一日で実施
- 月曜課程・・・佐賀北高校校舎で月曜日に実施

2 多様なニーズに対応した教育活動の推進

不登校経験者や発達障がいのある生徒及び高校中途退学者等、多様な生徒への教育機会を更に拡大する必要があることから、生徒の実態に応じた教育を展開する必要がある。

そのため、県立高等学校の新たな再編整備計画が進められる中、通信制の役割を果たすべく、課題とその解決策について検討している。

(1) 「安心して学べる場としての学校づくり」

- 支援が必要な生徒の把握
 - ・教育相談アンケートの実施
 - ・「高校生活支援カード」を用いた生徒の実態把握（大阪府を参考）
- 学力に不安のある生徒への学習支援
 - ・木曜講座、唐津水曜講座の実施 単位修得率は平成25年度に62.5%に上昇
- 地区学習会の実施
- 集中スクーリングと学期末勉強会の実施
- レポート管理及びスクーリング出席状況のデータ化と職員間での共有

(2) 「将来の自立に向けた指導の充実」

- 進路情報の提供と進路意識の涵養
- 進学指導の充実
 - ・スクーリングの無い日に進学補習（1日7限、1月あたり13～15日程度）

○就職指導の充実

- ・キャリアアップ講座の実施 8月末までに26回、9月以降は月3回程度実施
- ・外部機関との連携：ジョブカフェに月1～2回程度、進路指導部が引率

全国高等学校給食研究協議会ブロック会議総会・全国大会報告

北海道札幌琴似工業高等学校 教頭 北川 能貴

平成26年8月4日（月）・5日（火）に平成26年度全国高等学校給食研究協議会第46回全国大会が東京都学校給食会館において開催されました。北海道ブロックからは北海道札幌琴似工業高等学校長の廣瀬覚北海道高等学校給食研究協議会長が出席しました。

1 ブロック会議

北海道・東北ブロックは平成25年度まで北海道・宮城・秋田・山形の4県で構成されていましたが、宮城県と秋田県が平成25年度末で退会したため、平成26年度からは北海道と山形県の2県での構成となりました。そこで、ブロック会議では、今後の役員等の輪番等を含めての協議を行い、本年度と来年度はブロック推薦副会長を北海道、ブロック推薦常任理事を山形県とすること、平成27年度の全国機関誌寄稿文の執筆は山形県とすることが決定されました。

2 総会

(1) 平成26年度事業目標（案）

「食育の推進」が新たに加えられました。

(2) 今後の運営について（申し合わせ事項）

- ・全国組織から退会している県も多く、ブロック毎に構成県数に差があるが、ブロックの再編はしない。
- ・全国大会は隔年度に東京都で開催する。
- ・平成27年度は理事会及び総会を8月第1週に一日日程で行う予定

3 全国大会

(1) 講演

講師 株式会社タニタ管理栄養士 松村えり子氏
演題 「タニタ社員食堂健康セミナー」
～500kcalのまんぷく定食のコツ～

(2) 研究協議

研究協議においては北海道・東北ブロックを代表して廣瀬覚北海道高等学校給食研究協議会長が「北海道の夜間定時制における給食の現状と課題」と題して発表を行いました。その他、佐賀県と東京からの発表が行われました。

**平成 26 年度第 65 回全国高等学校定時制通信
制教頭・副校長会協会教育研究協議会
高知大会報告
北海道高等学校教頭・副校長会定通部会
事務局長 北海道札幌東高等学校
教頭 清水 公久**

日頃より当事務局にご協力・ご理解を頂き心よりお礼申し上げます。これまでのところ、年次計画をほぼ当初の予定どおりに遂行できましたのも会員各位のご支援のたまものと感謝申し上げます。

さて、標記の大会につきまして次のとおり報告いたします。

□期 日 平成 26 年 7 月 31 日 (木)
～ 8 月 1 日 (金)

□会 場 高知市

□参加者 232 名 (北海道支部より代表 6 名)

◆全国理事会・総会

主催者を代表して山西和夫 全国高等学校定時制通信制教頭・副校長協会理事長 (東京都立桜町高等学校副校長) より、開催支部を代表して南学 高知大会実行委員長 (高知県立高知北高等学校教頭) より挨拶があった。来賓として野中繁 全国定時制通信制高等学校長会理事長 (東京都立砂川高等学校校長) から挨拶があり、議事、感謝状贈呈が行われた。

◆開会式

森下美苗 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室高校教育改革係

宮本淳子 厚生労働省職業能力開発局育成支援課キャリア形成支援室室長補佐

徳重 隆 公益財団法人全国高等学校定時制通信制教育振興会事務局長

野中 繁 全国定時制通信制高等学校長会理事長

上代真澄 全国高等学校通信制教育研究会会長

石澤精三 公益財団法人石澤奨学会理事長

田村壮児 高知県教育委員会教育長より祝辞があった。

◆講演

「あしもとの宝を見つめ直そう」～NHK 高知放送局 仁淀川プロジェクト～と題して NHK 高知 仁淀川プロジェクトディレクター西川多紀氏と、フリーランスの写真家高橋宣之氏による講演があった。

◆研究協議会・分科会

◇第 1 分科会 (教育課程)

「特別支援教育とキャリア教育の充実に向けた取り組み～生徒一人ひとりが人間らしく生きるための教育の実現を目指して～北海道旭川北高等学校、「多様な生徒の実態に応じた学習指導の実践と課題」山形県立鶴岡工業高等学校

◇第 2 分科会 (生徒指導)

「本校における授業規律確保の取り組み」三重県立飯野高等学校、「定時制における部活動から見た生徒指導」千葉県立匝瑳高等学校

◇第 3 分科会 (管理運営)

「総合福祉科と共学講座のある 14 年目の定時制単位制高校の現状と課題」富山県立となみ野高等学校、「学校再編と特別支援教育研究指定の取組を通して～学校の組織化と管理職の役割～」和歌山県立紀の川高等学校、「定時制夜間部における基礎学力充実の体制づくり」長崎県立佐世保中央高等学校

◇第 4 分科会 (教育制度・単位制)

「都立定時制・通信制高等学校における学校評価について (単位制の課題とその改善策)」東京都立葛西南高等学校、「単位制の課題とその改善策～本校の現状をふまえて～」山口県立岩国商業高等学校

◇第 5 分科会 (通信教育)

「今、本校通信制教育に求められるもの～心ワクワク湧心館高校～」熊本県立湧心館高等学校、「本校通信制課程の実態と今後の課題について」愛知県立旭陵高等学校

◆研究協議会・全体会

各分科会の報告者が各研究発表と協議内容について報告し、各助言者が全体講評を行った。

◆閉会式

次期開催地の近畿支部より行本健一代表 (兵庫県立相生産業高等学校) が兵庫大会の準備状況を報告して、全日程を終了した。

最後に、本支部を代表して研究発表を担当された北海道旭川北高等学校辻芳恵教頭には心より感謝申し上げます。

★全国定通教頭・副校長協会教育研究協議会参加報告

第1分科会研究発表

北海道旭川北高等学校 教頭 辻 芳 恵

平成26年度第65回全国高等学校定時制通信制教頭・副校長協会教育研究協議会高知大会が、高知県高知市で開催されました。第1分科会「教育課程」での研究発表の機会をいただき、自校の教育活動を振り返り、課題を整理し、教頭としての視座を再確認する貴重な経験となりました。研究協議の議長を務められた北海道札幌東高等学校清水公久教頭をはじめ、ご支援、ご助言いただきました北海道高等学校教頭・副校長会定通部会の皆様に、心よりお礼申し上げます。

◆研究協議 第1分科会 教育課程「特別支援教育とキャリア教育の充実に向けた取り組み～一人ひとりが人間らしく生きるための教育の実現を目指して～」

◆助言者

奈良学園大学副学長（元文部科学省主任視学官）

西 辻 正 副 様

高知県立中芸高等学校長

前 田 仁 子 様

◆発表者

北海道旭川北高等学校教頭 辻 芳 恵

【発表の概要】

1 本校の教育課程の特色

(1)三修制・・・平成18年度導入(2)義務教育段階の学習内容の学び直し・・・国、数、英の増単による基礎力の育成(3)特別活動・総合的な学習の時間の道徳教育、キャリア教育・・・救急救命講習、交通安全教室(春・冬)(旭川中央警察署)、IT教室(KDDI)、薬物乱用防止教室(北海道警察)、エイズ・性教育講演会(旭川医大)、進路講演会(ハローワーク旭川)、消費者教室(旭川消費者協会)、施設見学会、生活体験発表大会等。

2 特別支援教育校内委員会の活動

(1)チェックシートによる生徒の様子の情報共有 (2)校内研修会・・・特別支援教育コーディネーターによる研修報告(3)特別支援スーパーバイザー派遣(4)支援や工夫の事例の共有(5)特別支援パートナーティーチャー派遣・・・北海道東川養護学校(6)北海道旭川肢体不自由児総合医療センターとの連携

3 学校改善～教頭としての視座～

(1)生徒のコミュニケーション能力を高め、言語活動の充実を図る。(2)分掌、委員会を効果的に活用し、生徒を支援する校内体制を作る。(3)関係機関と連携を図り、生徒の社会的自立や社会参加を保障する進路指導の支援体制を整える。

4 学校課題の解決に向けた具体的な取り組み

(1)総合的な学習の見直し・・・言語活動の充実～生活体験発表大会の充実～(2)あさひかわ若者サポートステーションとの連携(3)研究指定事業の活用～地域連携研修による教員研修と地域、学校間連携強化～

5 まとめ

この3月、中教審まとめでは、「高校教育の質の確保・向上に関する課題・基本的な考え方」として、「高校教育としての共通性を確保するとともに、多用な学習ニーズへのきめ細やかな対応が必要」とある。本校においても、生徒一人ひとりが、社会の中で自己有用感を持って人間らしく生きる力を保障しなければならない。そのためには、特別支援教育、キャリア教育を中心とした教育活動の充実とともに、学校外機関との一層の連携促進が急務である。

【指導・助言】

西 辻 正 副 様

生徒に自己有用感を持たせるために(1)言語活動の充実をはじめ、日々の学習指導の充実を図ること。(2)学習活動の見直しを持つ、振り返りの時間を確保すること。(3)一人ひとりのニーズに合った評価～個に応じた評価を推進すること。(4)個別の支援計画の策定の推進。(5)教育局、特別支援学校、中学校、NPO法人、産業界、地域とのさらなる連携を図ること。(6)ICTの積極的な活用が必要。

前 田 仁 子 様

(1)特別支援に限らず、評価の工夫を前向きに推進すること。(2)国語は基礎科目。言葉を伝える力、理解する力を育成すること。(3)高1の退学者を防ぐための具体的な手立てが必要。(4)生徒が社会から隔絶されることを防ぐため、外部との連携が必要。

**第 65 回全国高等学校定時制通信制
教育振興会大会
研究協議会（滋賀大会）参加報告
北海道札幌北高等学校 校長 中田 貢**

第 65 回全国高等学校定時制通信制教育振興会大会・研究協議会が、平成 26 年 8 月 7 日（木）～ 8 日（金）の 2 日間の日程で、滋賀県大津市のロイヤルオークホテルで開催されました。

今回の大会は、『湖国滋賀』から定通教育の充実・改善・元気を発信する」を大会テーマに、「これからの定通教育のあり方と振興を考える」を研究協議テーマとして、全国各地から 240 名が集まり、有意義な研究協議が行われました。

大会 1 日目は、午前中の理事会・評議員会、各県代表者会議に続き、午後からは島村宜伸会長の挨拶をはじめとした開会式が行われ、その後の総会では、平成 25 年度会務報告・事業報告と平成 26 年度事業目標・事業計画の報告がありました。

総会後の講演会では、フリーアナウンサーの羽川英樹氏から「支えあい思いやる言葉と心～言葉ひとつでこう変わる～」というテーマでお話がありました。聞き手に配慮した話し方、言葉の使い方など、私たち管理職としても大変参考となる示唆をいただきました。

研究協議Ⅰ・Ⅱでは、「定時制教育の現状と課題」、「本校の学びのシステムにおける現状と課題」の提案について協議が行われました。

大会 2 日目は、研究協議Ⅲ・Ⅳで「修学諸条件の改善」、「外部機関との連携による学校力向上」の提案について協議が行われました。

続いて、文部科学省の永井克昇視学官から①共通性と多様性、②個業と協業、③関連と協同という三つの視点から指導助言をいただきました。特に「遠隔教育の普及推進に関する研究」の説明では、有朋高等学校の村田校長による研究実績が紹介されるなど、北海道からの参加者としては誇らしい限りでした。

その後、文部科学省と厚生労働省に対する質問・要望事項への回答が行われ、最後に「高等学校定時制通信制教育」のあり方についての研究と、現代社会情勢に対応した「定時制通信制教育振興会」の役割の構築を目指す大会宣言決議が採択されました。

**第 62 回全国高等学校定時制通信制
生徒生活体験発表大会参加報告**

北海道有朋高等学校 教頭 関山 敦

平成 26 年 11 月 23 日（日）、東京六本木ヒルズのハリウッドプラザにおいて、第 62 回全国高等学校定時制通信制生徒生活体験発表大会が開催されました。北海道からは本校定時制課程 3 年次の岡本秀美さんと旭川北高等学校定時制課程 3 年の方波見楓君の 2 名が出場し、岡本秀美さんは特別賞の「メイ ウシヤマ賞」を受賞、方波見楓君は「厚生労働省職業能力開発局長賞」を受賞しました。

この大会は、全国の定時制通信制高等学校で学ぶ生徒が、学校生活を通して、いろいろなことを感じ、学んだ貴重な体験を発表し、多くの人々に感動と励ましを与えることを目的とするもので、歴史も深く、今年で 62 回目を迎えました。

午前中は全国から選ばれた 58 名の生徒が 5 会場に分かれて発表、各会場から 3 名を選出し、午後から決勝大会というべき全体会場での発表となります。

岡本さんは見事全体会場での発表に進出し、「なせばなる」と題し、入学した前籍校を病気、不登校から退学。そして本校に入学後、周囲の人に励まされ、勇気づけられながら治療に専念して克服、「悩み悲しむ人が前進できるよう希望を与えられる人間になりたい」と多くの友人を作り、勉強、部活動、ボランティア活動など意欲的に学校生活を送ったこと、困難を乗り越えて大きく成長できたこと、作業療法士を目指して努力していることを堂々と発表し、前述の特別賞を受賞しました。

また上位入賞者は年末の NHK 第 2 ラジオ放送で全文が紹介されました。

★地区だより

空知地区定時制・通信制教育の活動状況 北海道高等学校教頭・副校長会定通部会 空知地区長

北海道岩見沢東高等学校 教頭 石見 清孝

(1) 空知地区の概況

北海道高等学校教頭・副校長会定通部会空知地区は、岩見沢東・滝川・天売・クラーク記念国際・星槎国際高等学校、5校で運営されている。毎年5・6月に定体連大会、9月には生活体験発表大会、11月には管内定時制通信制教育研究会総会並びに研究協議会が実施されている。

(2) 定体連空知地区大会

6月1日(日)、滝川高校が当番校で、男子バスケットボール(2校参加)、男子バドミントン個人(10名参加)、女子バドミントン個人(3名参加)、男子卓球個人(5名参加)、女子卓球個人(3名参加)の試合が行われた。加盟している5校全てから選手が出場し、白熱した中にも和気藹々とした雰囲気のある地区大会であった。全道大会でも、最後まであきらめず健闘した。

(3) 生活体験発表空知大会

9月22日(月)、岩見沢東高校が当番校で、記念館「大地」において、第58回生活体験発表空知大会を実施した。校内選考を勝ち抜いた学校代表、天売高校2名、滝川高校3名、岩見沢東高校3名、計8名が熱いスピーチを行った。接戦の中、「私の決断」のタイトルで発表した天売高校3年生女子が優勝し、全道大会に出場した。



(4) 管内定時制通信制教育研究会総会並びに研究協議会

11月4日(火)、岩見沢東高校が当番校で、記念館「大地」において、平成26年度空知管内定時制通信制教育研究会総会並びに研究協議会が行われた。総会では、平成25年度事業

報告・会計決算報告・監査報告が報告され、平成26年度事業計画案・予算案が審議され、いずれも承認された。続いて、演題「高等学校における特別支援教育」について、空知教育局義務教育指導班岩橋亜矢指導主事の講演があった。その後、熱心な質疑応答があった。最後に、研究協議があり、滝川高校森仁教頭が、「滝川高校定時制の現状について」研究発表を行い、各学校が行っている様々な取り組みについて、情報交換が行われた。



★地区だより

北海道高等学校教頭・副校長会定通部会 道北地区長

北海道旭川北高等学校 教頭 辻 芳恵

1 道北地区の概況

本会は、北海道高等学校長協会の後援を得て、年2回の研究協議会を開催し、高等学校定時制教育に関する諸課題の解決、教育活動の充実に向け、調査、研究および情報共有を行っている。

旭川東高等学校、旭川工業高等学校、旭川商業高等学校、稚内高等学校、士別東高等学校、幌加内高等学校、旭川北高等学校の7名の会員で構成されている。

研究協議会では、定通体連大会、定通振興会、生活体験発表大会等の事業報告、ならびに事務局、当番校の確認を行い、協議内容に基づいた各校の実践報告を持ち寄って研究協議を進めている。上川教育局からの指導、助言により、各定時制高等学校が抱える課題の解決、教頭としての学校運営の指導力向上を図っている。

今年度は、第2回研究協議会において、旭川市中学校長会事務局次長田中義彦様を講師に、中学校の現状や定時制高校の役割等について示唆に富んだご講演をいただいた。

2 第1回研究協議会

(1)研究協議「特別な支援を必要とする生徒に対する校内体制について」旭東高から、評価、進路指導の在り方、教職員の合理的配慮に対する共通理解の必要性等、校内委員会の活性化に向けた提言がなされた。

「様々な困難を抱える生徒の支援のための、外部機関と連携した取り組みについて」稚内高では、サポート会議を立ち上げ、宗谷教育局、スクールカウンセラー、中学校、児童相談所等と連携して状況を改善しており、土東高では、社会福祉協議会や障がい者相談支援センター等と連携して、生徒の将来に向けた生活プランを視野に入れた取り組みを行っている。

「外国人留学生に対する指導方法について」旭工高の実践として、ベトナム国籍の生徒に対する放課後の補習、TTによる授業、道教大旭川校のトン・ヌー・ジェム・トゥー先生による学習支援が紹介された。

(2)全教協高知大会報告・・・旭川北高等学校

3 第2回研究協議会

(1)研究協議「職場見学・インターンシップの実施について」幌加内高では、1年生全員で職場見学、2年生全員で3日間のインターンシップを実施している。旭商高でも3、4年生の希望者が夏季休業中から12月迄の時期に2日間程度インターンシップを実施し、キャリア教育の推進を図っている。

「各種検定試験の受検料について」検定料を補助している学校はごくわずかであり、ほとんどが個人負担である。

「言語学習の充実に向けた取り組みについて」旭工高は、高校生ステップアップ・プログラムで年間4回の集団カウンセリングを実施し、生徒のコミュニケーションスキル向上を図っている。旭北高では国語科を中心に生活体験発表大会に向けた指導を計画的に行っている。代表生徒のスピーチ練習はもとより、生徒全員が自らの体験を振り返り、学校生活への期待、将来の展望等を文章にまとめ、表現力の育成を図っている。

「特別な支援を必要とする生徒をはじめ、生徒個々の状況の情報共有、共通理解について」幌加内高では、特別支援教育コーディネーターを2人指名し、個別支援カード、支援計画の作成を行っている。稚内高は、「ほっと」を活用し、生徒個々の状況把握に努めている。

(2)講演「高等学校定時制教育に期待すること」旭川市立神居東中学校長田中義彦様の講演。学校の

役割、教師の役割として東日本大震災の教訓から、責任ある教師の姿勢について、また、中学校における生徒の生活状況、保護者との連携のあり方について、具体的にお話いただいた。高等学校定時制に進学する生徒、保護者、中学校側の思いにも触れられ、生徒理解、支援のために、中学校と高校の一層の連携が必要とあらためて強く認識させられる貴重な機会となった。

★地区だより

北海道高等学校教頭・副校長会定通部会 釧根地区長

釧路湖陵高等学校 教頭 矢橋 佳之

1 釧根地区の概況

北海道高等学校教頭・副校長会定通部会釧根地区は、現在、夜間定時制課程の釧路工業高校と釧路湖陵高校の2校による構成となっている。

2 釧根地区事業

(1)定通体連釧根支部予選会

生徒数の減少等の要因から部活動の成立自体が難しく、男子バスケットボール、バドミントンともに1校のみの参加となり、バドミントン競技の個人順位決定戦を釧路湖陵高校にて5月24日に開催した。

全道大会において、華々しい戦績をあげることができなかったが、夜間定時制の抱える困難を克服しながらも、前向きに競技に取り組んだ経験は彼らの成長につながっている。

(2)生活体験発表大会釧根支部予選

9月18日(木)に、釧路湖陵高校を会場に実施した。今年度については、互いに道路を挟んで向かいにあるという立地条件を活かし、両高の全校生徒を会場に集め、発表を聞かせることとした。

4名の生徒が出場し、これまでの体験をどう受け止め、どう克服して今があるのかについて、発表が行われた。どの発表も、さまざまな困難を克服し、定時制課程において大きな成長を遂げることができたことがひしひしと伝わってくる感動的なものばかりであった。また、その模様は地元の釧路新聞に紹介していただいた。

いずれも甲乙つけがたい発表であったが、後輩たちに自らの姿勢で生きる意味を伝えたいとの思いで「メッセージ」を発表した釧路湖陵高校4年生が第1席となり、全道大会出場の機会を得た。

全道大会では、奨励賞を受賞し、定通部会釧根地区に久々の朗報となった。

3 釧根地区2校の教育活動

(1) 釧路工業高等学校

本校は昭和38年に機械科、昭和40年に電気科がスタートした専門高校である。また、昭和55年からは既に高校を卒業している社会人が電気技術に関して学ぶ、電気科第Ⅱ類型によるリカレント教育を実施している。

定時制教育は働きながら学ぶ者だけの学校から、多様化した生徒や生涯学習を目指す社会人が入学するなど教育目的も大きく変化してきている。このことから、働きながら技能・技術を学ぶ生涯学習の場、生徒と地域住民が共に学ぶ場として地域に根ざし開かれた学校づくりを目指している。

学校生活では、生徒会活動の活性化や、部活動の充実、また、効果的な学校行事の精選に努め、「明るく楽しい活力ある生活」、「自主・自立」を目指し、工夫改善を重ねている。

資格取得では、放課後の時間を利用して夜遅くまで講習を実施し、在校生の多くが何らかの資格を取得するなど、取組が目に見える形で成果をあげている。

このように学校が魅力を持ち、活性化する具体的な方策を実践しつつ、管内唯一の定時制工業高校として、特色ある学校づくりに全職員、心をひとつにして取り組んでいる。

(2) 釧路湖陵高等学校

本校は大正12年の私立釧路商業中学校夜間部開校から数え、昨年度で90周年を迎えた道内有数の伝統を誇る夜間定時制高校である。

全教職員が生徒一人一人を大切にし、生徒の自己実現の支援に努めてきた本校の伝統は、今なお湖陵定時の精神として、脈々と受け継がれている。

平成24年度から特別支援教育支援員が配置されている。生徒の日々の微細な変化までキャッチし、それを成長につなげる体制の強化につながっている。現在は、障がいの有無にかかわらず、全生徒の支援計画を作成し、情報の共有を進めることを目的とした「成長支援カルテ」のシステム構築に尽力していただいている。

さらに、今年度は北海道高等学校学習サポーター派遣事業の指定をいただいた。1年生の数学の授業に2名の大学生が学習サポーターとして入り、個に応じた指導を充実させている。基礎計算力が向上したことで、学ぶ意欲が高まりつつある生徒が増えている。

今後はより積極的な生徒指導と個に寄り添った指導の充実で、湖陵定時の伝統精神を維持・発

展させ、夜間定時制高校としての役割を確実に果たしていきたい。

調査研究部報告

教頭・副校長会定通部会調査研究部長

札幌月寒高校 教頭 小林 孝

2011年3月に発生した東日本大震災は、学校が様々な危機にどのような対応をなすべきか多くの教訓を残しました。しかしながら、時間の経過とともに災害に対する危機感や当事者意識は希薄になりつつあり、多数の尊い命を奪った未曾有の大災害は人々の記憶から忘れ去られようとしています。

昨年度(平成25年度)の本調査は、「防災避難設備と防災避難訓練の現状について」をテーマに定時制通信制課程における学校防災のあり方を多角的に分析し、大変示唆に富む内容となりました。調査結果はそれぞれの学校が抱える防災対策上の問題を浮き彫りにさせ、迅速かつ的確な対応を継続的に行うことなど、防災業務の改善に奏功したといえます。

学校現場におけるこれからの防災対策上の課題は時に脅威をもたらす自然災害に対して、それらから避難する能力を継承することはもちろん、家庭や地域等と有機的な連携を図りながら、防災に適切に対応することのできる人材を育成することだといえます。

今年度は、昨年度の内容を深化させ、「本道定時制通信制課程における防災教育の現状と今後の課題」をテーマとし、学校が防災に対して主体的に取り組むことに寄与したいと考えます。

調査方法等は次のとおりです。

(1) 調査対象：北海道高等学校教頭・副校長会定時制通信制部会に加盟する45校

(2) 調査期間：

平成26年9月10日(水)～10月1日(水)

(3) 回答者ならびに回答率：各校の教頭・副校長先生に回答をお願いし、回収率は100%でした。

(4) 回収データの処理：アンケートによって得られた回答は調査研究部員が検討し、分析結果を文章化しました。なお、各校の回答には何らかの都合で回答されていないものがあり、項目ごとの総データ数は必ずしも一致しません。

調査研究部長 小林 孝 (札幌月寒高等学校)

調査研究部員 古谷 尚 (札幌北高等学校)

北川 能貴 (札幌琴似工業高等学校)

小島 政裕 (江別高等学校)

平成26年度北海道高等学校教頭・副校長会定時制通信制部会調査研究部報告

本道定時制通信制課程における防災教育の現状と今後の課題について

定通部会調査研究部

調査研究部長 小林 孝(北海道札幌月寒高等学校)

調査研究部員 古谷 尚(北海道札幌北高等学校)

北川 能貴(北海道札幌琴似工業高等学校)

小島 政裕(北海道江別高等学校)

1 はじめに

2011年3月に発生した東日本大震災は、学校が様々な危機にどのような対応をなすべきか多くの教訓を残した。しかしながら、時間の経過とともに災害に対する危機感や当事者意識は希薄になりつつあり、多数の尊い命を奪った未曾有の大災害は人々の記憶から忘れ去られようとしている。

昨年度(平成25年度)の本調査は、「防災避難設備と防災避難訓練の現状について」をテーマに定時制通信制課程における学校防災のあり方を多角的に分析し、大変示唆に富む内容であった。調査結果はそれぞれの学校が抱える防災対策上の問題を浮き彫りにさせ、迅速かつ的確な対応を継続的に行うことなど、防災業務の改善に奏功したといえる。

学校現場におけるこれからの防災対策上の課題は時に脅威をもたらす自然災害に対して、それらから避難する能力を継承することはもちろん、家庭や地域等と有機的な連携を図りながら、防災に適切に対応することのできる人材を育成することだといえる。

今年度は、昨年度の内容を深化させ、「本道定時制通信制課程における防災教育の現状と今後の課題」をテーマとし、学校が防災に対して主体的に取り組むことに寄与したいと考える。

2 アンケート調査の概要

調査は、質問紙によるアンケート(選択方式ならびに記述方式)によって実施した。

調査対象は、北海道高等学校教頭・副校長会定時制通信制部会に加盟する45校とし、調査期間は2014年9月10日から同年10月1日とした。45校から回答を得られ、回収率は100%であった。

アンケートによって得られた回答は調査研究部員が検討し、分析結果を文章化した。回収データの処理及び集計表の作成は、調査研究部員・北川能貴(北海道札幌琴似工業高等学校教頭)が行った。

なお、各校の回答には何らかの都合で回答されていないものがあり、項目ごとの総データ数は必ずしも一致しない。

3 アンケート結果と考察

アンケート結果は、質問項目の種類によって分類し、次のとおりに考察した。

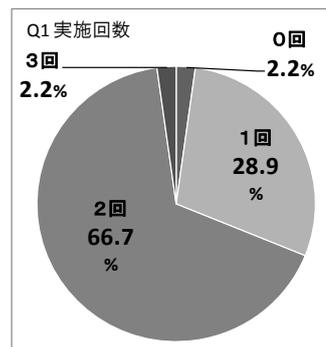
大分類	中分類	考察対象の質問項目
(1) 防災避難訓練について	ア. 防災避難訓練の実状 イ. 行うべき訓練 ウ. 生徒の状況	質問1～3の考察をもとに 質問4～6の考察をもとに 質問7～10の考察をもとに
(2) 防災教育について	ア. 防災に関する校内研修 イ. 防災教育の課題 ウ. 自然災害発生時の対応	質問11～12の考察をもとに 質問13～20の考察をもとに 質問21～24の考察をもとに
(3) 「学校における危機管理の手引き(改訂2版)」(平成25年3月道教委発行)の活用について		質問25の考察をもとに
(4) 定時制通信制課程における学校防災の課題について		質問26の考察をもとに

(1) 防災避難訓練について

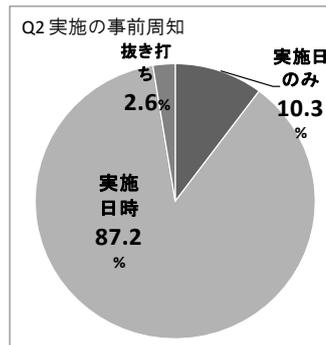
ア 防災避難訓練の実状

質問1は防災避難訓練の実施回数について回答していただいた(有効回答45)。何らかの災害を想定した避難訓練は、ほぼすべての学校で行われている。「1回」のみの実施が13校(28.9%)、「2回」実施が30校(66.7%)、「3回」実施が1校(2.2%)となった。複数回実施している学校が全体の3分の2を占めた。「0回」と回答した学校も教職員のみで防災避難訓練を実施している。

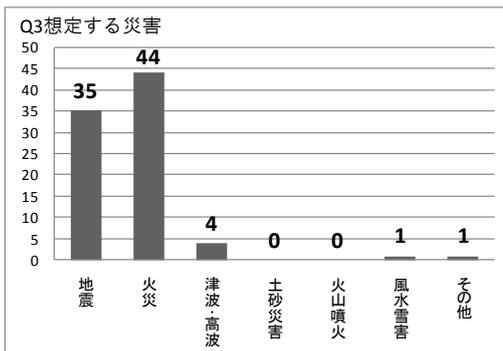
なお、消防法施行規則により、非特定防火対象物である「高等学校」は年に1回以上の総合避難訓練(消火訓練、通報訓練、避難訓練)の実施が義務づけられている。



質問2は防災避難訓練を実施する際の事前周知について回答していただいた(有効回答39)。「事前に防災避難訓練の日を周知している」学校が4校(10.3%)、「事前に防災避難訓練の日と時間(○校時)を周知している」学校が34校(87.2%)、「事前に日時等は周知せず抜き打ちで行っている」学校が1校(2.6%)となった。年に複数回実施している学校においては、事前周知の方法や訓練内容をその都度工夫するなどして、生徒に緊張感を持たせることが必要である。



質問3は防災避難訓練の想定対象について回答していただいた(有効回答44/複数回答)。「火災」を想定している学校が44校(100.0%)、「地震」想定が35校(79.5%)、「津波・高潮」が4校(9.1%)、「風水害・雪害」「その他(原子力災害)」がそれぞれ1校(2.3%)となっている。「地震発生に伴う火災」を想定した学校もあり、一回の訓練で複数の内容を取り入れていると思われる。回答数の少ないものは、学校所在地の特殊性が反映されている。



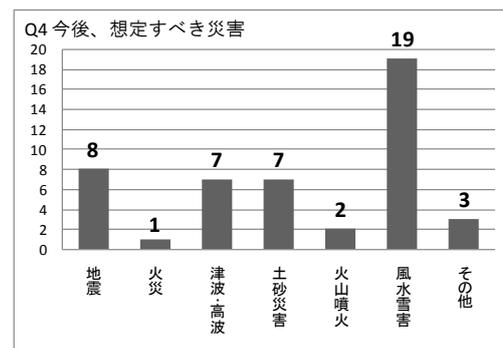
考察

- 生徒や教職員を対象とした防災避難訓練はすべての学校で実施されていることが分かった。また、生徒を対象とした防災避難訓練では火災を想定した避難誘導と初期消火訓練に取り組んでいると思われる。
- 防災避難訓練を実施する際には、その目的やねらいに立ち返りながら訓練計画を立案することが求められる。その上でいたずらに緊張感を煽ることなく、マンネリ化しがちな訓練内容を適宜評価することが必要である。
- 年1回のみ実施している学校のうち5校は複数の災害を想定した訓練を行っており、授業時間の確保や行事等の精選が求められる中、工夫がうかがえる。

イ 行うべき訓練

質問4は今後行ったほうがよいと思われる防災避難訓練(状況設定)について回答していただいた(有効回答41/複数回答に変更)。「風水害・雪害」が19校(46.3%)、「地震」が8校(19.5%)、「津波・高潮」「土砂災害」がそれぞれ7校(17.1%)となった。近年の様々な自然災害に対して学校としてどのように対処するべきか模索する様子が伺える。また、「その他」の具体的な回答の中には、夜間定時制における「停電時の避難誘導」を想定すべきとの内容もあった。

なお、この質問は当初単一回答を予定していたが、回答の傾向から複数回答に変更した。



質問6では、災害別に実施できない理由について回答していただいた。その内容を回答が多い順に分類した。

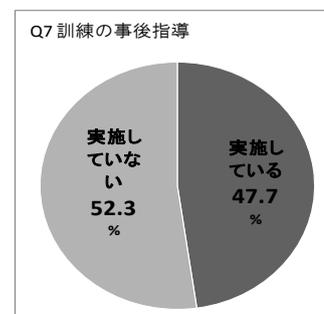
災害	実施できない理由(簡略)
風水害・雪害	実施方法(内容)が分からない、現実の対応で精一杯、方法模索、水害可能性の把握
地震	他の災害で対応、地震が少ない、前年度踏襲、認識不足・準備不足
津波・高潮	訓練時間の不足、学校所在地の立地条件、認識不足
土砂災害	他の災害を優先、認識不足、方法模索
火山噴火	他の訓練で対応、訓練時間の不足
その他	(原発)マニュアルなし、(停電)高齢生徒を配慮、全日制との兼ね合い

考 察

- 「風水害・雪害」のうち「雪害」は北国特有の災害である。生徒が登校した後に天候が急変し、公共交通機関が運行を見合わせることは十分起こりえる。教職員間で生徒の安全確保について事前に研修を行うなどして、共通認識を図る必要がある。
- 「津波・高潮」、「土砂災害」、「火山噴火」、「風水害・雪害」については、学校所在地の地理的条件からその対策が急務だと感じているにもかかわらず、防災避難訓練として実施している学校が少ない。実施方法や実施内容などを学校間で共有し、実現可能性を高めていく必要がある。

ウ 生徒の状況

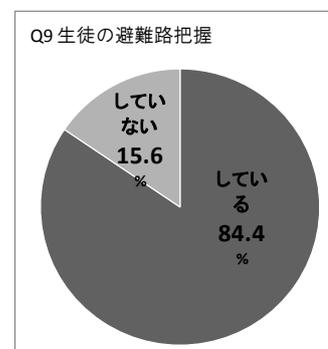
質問7は防災避難訓練の事後指導について回答していただいた(有効回答44)。実施している(「はい」と回答した)学校が21校(47.7%)、実施していない(「いいえ」と回答した)学校が23校(52.3%)となった。



質問8は具体的な事後指導の内容について回答していただいた(有効回答20)。その内容を次のとおりに分類した。

内容	具体例
講評	○消防署員による講評 ○学校管理職による講評 (内容例)自宅が被災したことを想定した避難方法を考えさせる
HR等で指導	○避難中の行動についての振り返りシート記入(反省・感想) ○訓練を通じて日頃の防災と危険回避についての指導 ○ハザードマップを利用した危険性の把握 ○避難経路の確認指導 ○担任による反省・課題指導(作文・感想)

質問9は避難経路の把握について回答していただいた(有効回答45)。把握している(「はい」と回答した)学校が38校(84.4%)、把握していない(「いいえ」と回答した)学校が7校(15.6%)となった。災害発生時に自分が今どこにいるのか、またどのように動けば身に迫る危機を脱することができるのかを迅速に判断することは欠かすことができない。そのためにも避難経路、さらには校舎の構造そのものをあらゆる場面で確認することが必要である。なお、停電時には消防法で設置が定められている避難誘導灯が唯一の頼りになる。校内点検の際には、その点灯状況を確認するとともに、何らかの理由で隠れてしまっていないかなど慎重に確かめる必要がある。



質問 10 は防災避難訓練の課題について回答していただいた(有効回答 38)。その内容を次のとおりに分類した。

課 題	内 容
日程・内容・連携	<ul style="list-style-type: none"> ○夜間定時制なので、消防等の支援を受けにくい(消防署員の勤務時間の関係) ○訓練内容の工夫の必要性(実施時間帯や避難経路のアレンジなど) ○体験的な訓練の実施 ○日程の融通が利かない(他の機関との連携のため) ○防災避難訓練の内容に限界がある ○防災マニュアルの周知徹底
緊張感の欠如	<ul style="list-style-type: none"> ○事前通告のため緊張感に欠ける ○訓練のための訓練になっている ○生徒一人一人の防災意識を向上させる必要を感じる
夜間対応の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ○停電を想定した避難訓練 ○想定外の状況への対応
生徒対応	<ul style="list-style-type: none"> ○車いす生徒の避難援助 ○完全単位制であるため、災害時の生徒把握が難しい

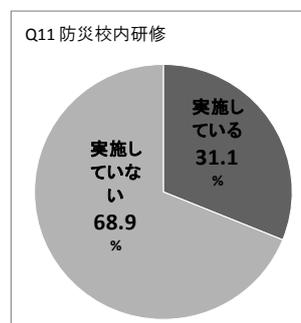
考 察

- PDCAサイクルを活かした防災避難訓練の実施と評価は次の防災避難訓練につながる重要なプロセスである。防災避難訓練は生徒の避難行動等を反省・評価するとともに、教職員で組織する自衛消防組織のあり方について確認する絶好の機会だといえる。
- 防災避難訓練のマンネリ化や緊張感の欠如は、災害発生時に適切な行動をとることを妨げる大きな要因になる。訓練時に緊張感を維持させることは容易ではないが、集会等で生徒が一堂に会する機会をうまく利用するなど、継続的な指導が必要である。
- 学校で行っている防災避難訓練は、自教室から校庭あるいは体育館等への避難が繰り返されている。地震に限って言えば、その発生は時と場所を選ばないため、その時々とるべき行動は状況によって異なる。自分の置かれた状況下でどのような行動をとれば安全であるのかを速やかに察知し、それを実行できる状況適応力が必要である。それを育む訓練として世界的に注目されているのが Shake Out(シェイクアウト)である。予め決められているのは日時だけで、訓練場所は定めず、職場や家庭、外出先など参加者はそれぞれ日常の場で、一斉に「Drop(姿勢を低く)」「Cover(体・頭を守って)」「Hold on(揺れが収まるまでじっとして)」と呼ばれる安全確保行動をとるだけのシンプルな訓練である。ちなみに「北海道シェイクアウト 2014」は平成 26 年 10 月 15 日(水)午前 10 時に実施された。今後検討の余地があるといえる。

(2) 防災教育について

ア 防災に関する校内研修

質問 11 は防災に関する教職員向けの校内研修会の実施状況について回答していただいた(有効回答 45)。実施している／する予定がある(「はい」と回答した)学校が 14 校(31.1%)、実施していない／する予定がない(「いいえ」と回答した)学校が 31 校(68.9%)となった。



質問 12 は校内研修会の具体的な内容について回答していただいた(有効回答 14)。その内容を次のとおりに分類した。

研修の種類	具体的な内容
生徒の避難誘導	○校内の避難経路と生徒の誘導方法
消防署員による研修	○AED使用についての実技講習 ○救急救命講習
危機管理	○学校防災計画に関する学習会 ○危機管理マニュアル(業務継続計画)の確認・周知
通報手段	○通報や緊急放送時の機器の操作方法等

考 察

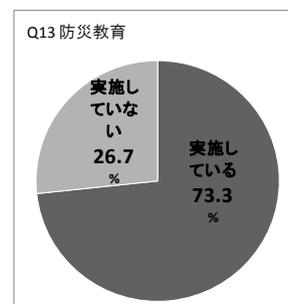
○防災に関する教職員向けの校内研修会は、約3分の1の学校で実施されている。学校安全の中核となる教職

員の意識を高めるためには校内研修会の実施は欠かすことができない。「危機管理マニュアル」や「業務継続計画(BCP)」を読みあわせて教職員の共通理解を図ったり、AEDの使用方法や救急救命に関する講習会を開催するなど、その実施内容を工夫することが大切である。

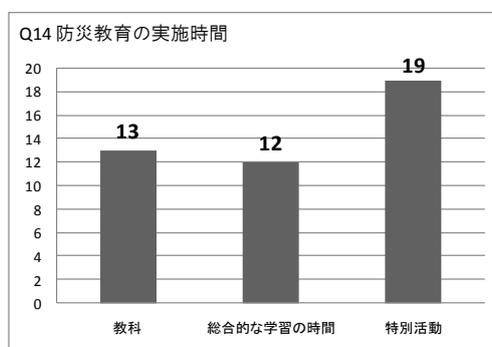
○校内に設置されている消防用設備については、校内を回って確認し、実際に操作してみる必要がある。校内研修会はちょっとした工夫で当事者意識が高まり、その効果が期待できるといえる。

イ 防災教育の課題

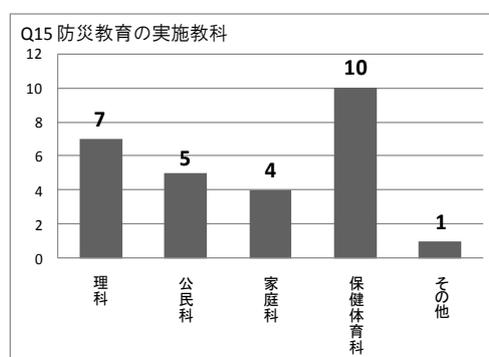
質問 13 は防災教育の実施について回答していただいた(有効回答 45)。実施している(「はい」と回答した)学校が 33 校(73.3%)、実施していない(「いいえ」と回答した)学校が 12 校(26.7%)となった。



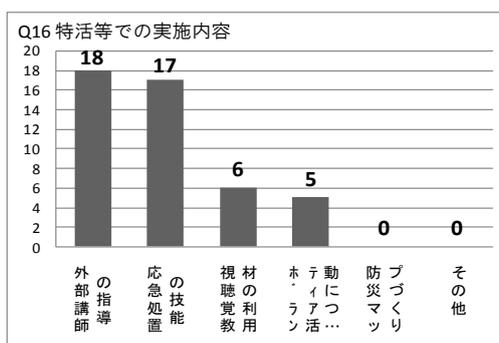
質問 14 は防災教育の実施教科(科目)について回答していただいた(有効回答 33/複数回答)。「教科教育のなかで行っている(総合的な学習の時間以外)」学校が 13 校(39.4%)、「総合的な学習の時間で行っている(他教科と合同等も含む)」学校が 12 校(36.4%)、「特別活動等で行っている(教科と合同等も含む)」学校が 19 校(57.6%)となっている。ホームルーム活動や学校行事等を中心に取り組まれていることが分かる。



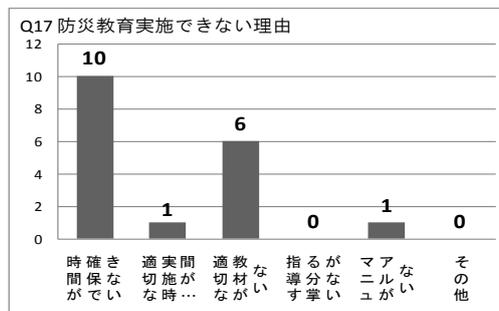
質問 15 は防災教育をどの教科科目で行っているか回答していただいた(有効回答 14/複数回答)。「保健体育科」で行っている学校が 10 校(71.4%)、「理科」が 7 校(50.0%)、「公民科」が 5 校(35.7%)、「家庭科」が 4 校(28.6%)、「その他(福祉)」が 1 校(7.1%)となっている。



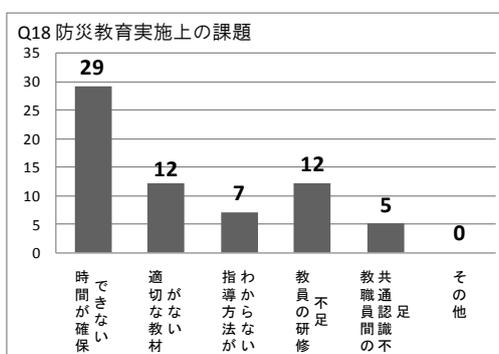
質問 16 は教科科目以外(総合的な学習の時間や特別活動等)で行っている場合の学習内容について回答していただいた(有効回答 25/複数回答)。「消防等の学外講師による指導」が 18 校(72.0%)、「応急処置の技能」が 17 校(68.0%)、「視聴覚教材を使った指導」が 6 校(24.0%)、「ボランティア活動について」が 5 校(20.0%)となった。



質問 17 は防災教育を行っていない(行うことができない)理由について回答していただいた(有効回答 11/複数回答)。「時間が十分にとれない」と回答した学校が 10 校(90.9%)、「適切な教材がない」が 6 校(54.5%)、「何の時間でやるべきか不明」、「マニュアルがない」がそれぞれ 1 校(9.1%)となった。

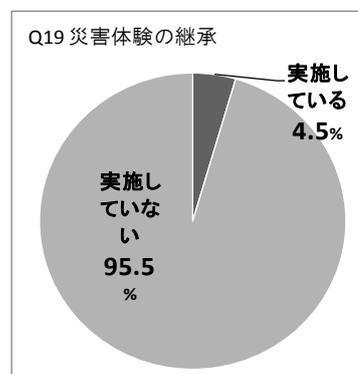


質問 18 は防災教育を実施する上での課題について回答していただいた(有効回答 41/複数回答)。「防災教育の時間が十分にとれない」を選んだ学校が 29 校(70.7%)、「適切な教材がない」、「教員の研修がない・少ない」を選んだ学校がそれぞれ 12 校(29.3%)、「指導方法が分からない」が 7 校(17.1%)、「教職員間の共通理解ができていない」が 5 校(12.2%)となった。



質問 19 は地域における災害体験の継承について回答していただいた(有効回答 44)。実施している(「はい」と回答した)学校が 2 校(4.5%)、実施していない(「いいえ」と回答した)学校が 42 校(95.5%)となった。その内容として「東日本大震災ボランティア派遣職員の講話等」を実施している学校がある(質問 20 の回答より)。

北海道においても北海道南西沖地震(平成 5 年 7 月、M7.8)、十勝沖地震(平成 15 年 9 月、M8.0)、有珠山噴火(平成 12 年 3 月)、佐呂間町で発生した竜巻(平成 18 年 11 月)、オホーツク地方を中心とした暴風雪(平成 25 年 3 月)など教訓にするべき災害は数多くある。

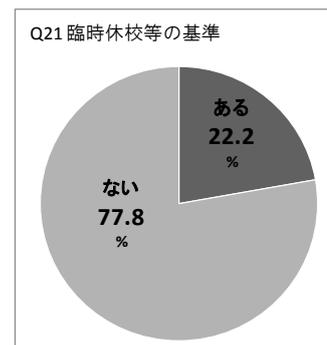


考察

- 防災教育は、約 4 分の 3 の学校で実施されている。各教科科目、総合的な学習の時間ならびに特別活動におけるその内容については高等学校学習指導要領に例示されているので、いずれかの分野で取り上げている学校が多いと思われる。一例をあげれば、保健体育科で自然災害などによる障害の防止について、必要に応じ取り上げるように定められている。
- 平成 26 年 4 月に「北海道防災対策基本条例」(平成 21 年制定)が改正され、道民の責務として災害教訓を伝承することが明記されるとともに、学校・保育所における防災教育の実施などが明記された。北海道総務部危機対策課防災グループによる「北海道防災情報(<http://kyouiku.bousai-hokkaido.jp>)」のページには、参考になる事例や教材が数多く掲載されている。また、道教委ホームページには「防災教育実践事例集」(http://www.dokyoji.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ssa/bosai_jirei_katei.htm)があり、教育課程別に防災教育の取組が紹介されている。

ウ 自然災害発生時の対応

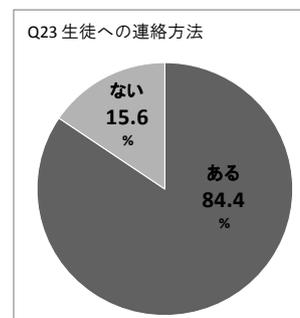
質問 21 は臨時休校等を決定する際の校内基準の有無について回答していただいた(有効回答 45)。「ある」と回答した学校が 10 校(22.2%)、「ない」と回答した学校が 35 校(77.8%)となった。なお、このアンケートを各学校に依頼したのは 9 月 10 日であり、「大雨特別警報」が道内 3 地域に初めて発表された前日である。9 月 11 日当日は多くの公共交通機関が運行を見合わせたほか、通学路の脇で土砂崩れが発生するなど生徒の安全を脅かす事態となった。同一地域に所在するものの、学校によって対応に違いがあり、その後、道立学校管理規則の一部改正に至った。



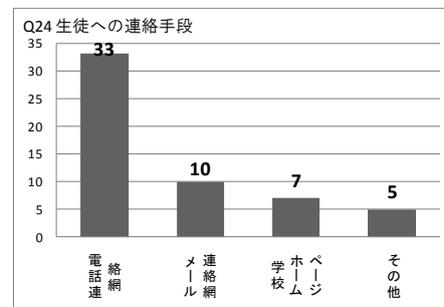
質問 22 は校内基準の内容について回答していただいた(有効回答 10)。その内容を次のように分類した。なお、このアンケートの回答は「道立学校における非常変災時の臨時休業について(通知)」(平成 26 年 10 月 14 日付け教高第 1047 号)により対応方針が定められる前の 10 月 1 日に締め切られた。

判断要素	判断基準
公共交通機関	交通機関(JR・バス)の運休、スクールバスや路線バスの運行状況
気象情報	気象台が警報を出している場合、降雨の状況やダムの放水情報
生徒の安全確保	情報ソースの有効活用、下校時(夜間)の生徒の帰宅方法の確保

質問 23 は臨時休校等の生徒等への周知方法の有無について回答していただいた(有効回答 45)。確立されている(「はい」と回答した)学校が 38 校(84.4%)、確立されていない(「いいえ」と回答した)学校が 7 校(15.6%)となった。



質問 24 は生徒等への周知方法について回答していただいた(有効回答 38/複数回答)。「緊急連絡網(電話)」が 33 校(86.8%)、「緊急連絡網(メール)」が 10 校(26.3%)、「学校ホームページによる周知」が 7 校(18.4%)、「その他(担任から個別連絡)」が 5 校(13.2%)となった。複数の連絡体制を敷いている学校は 11 校あった。



考察

- 自然災害等により臨時休校の措置を講ずることは稀なケースであると考えられるが、適切な判断を持って生徒の生命を守り、安全を確保しなければならない。臨時休校等を決定する際の校内基準の有無については、約 5 分の 1 の学校でその基準がある。公共交通機関の運行状況や気象情報の発令状況をその判断要素としている学校が多いが、判断のタイミングが難しいと予想される。
- 生徒等への周知方法については、連絡方法が確立されている学校が約 5 分の 4 を占めており、その多くが電話による緊急連絡網を活用していることが分かる。ただし、夜間定時制等の生徒を中心に昼間は働いているため、家庭を留守にするケースがあり、連絡が滞ることも想定される。その対策として、複数の連絡体制を確立することが課題といえよう。

(3) 「学校における危機管理の手引き(改訂2版)」(平成25年3月道教委発行)の活用について

質問25は「学校における危機管理の手引き(改訂2版)」(平成25年3月道教委発行)を利用した具体的な取組について回答していただいた(有効回答7)。

- 職員への手引きの配布・説明および手引きを活用した訓練の実施
- 夏季休業中の豪雨の際、道路冠水の恐れがあり、校長がマニュアルに従った判断を下した。
- 校内研修において活用している。給食を実施しているため、誤嚥対応についても追加で研修を行った。
- 昨年度、本校版危機管理マニュアルを作成した(同様2校)
- 事故があったときの事後指導の確認
- 校内研修の中で部分的に使用している

考 察

- 「手引き」の活用方法は様々あるが、学校管理職としては常に手の届くところに置き、災害による影響等を軽減したい。校内研修会で活用したり、防災避難訓練の事後指導に取り入れるなどその活用方法を学校間で共有ができればよいと考える。

(4) 定時制通信制課程における学校防災の課題について

質問26は防災避難訓練、防災教育に関する考えを自由に回答していただいた(有効回答13)。

- 夜間定時制では停電時を想定した訓練が大きな課題である。その備えとして懐中電灯の準備等できることから取り組みたい。
- 定時制の場合、夜間の対応や工夫があれば、それを生かした訓練や教育が必要になってくると考える。
- 全日制を網羅した学校全体の防災避難訓練が必要(夜間定時制の授業中は、全日制生徒が部活動等で校内に残っているため)
- 災害等による臨休に対する基本的な考え方の周知と判断方法、情報を共有・周知する方法のいち早い確立が必要です。更に、生徒一人一人が自らの地域・通学手順を考えて状況を理解・判断、行動する力を身に付けさせる指導につなげる取組を模索しております。
- もう少し生徒が真剣に取り組むようにするための方策を考えなければならないが、良い方策が見つからない。
- 効果的な実践例を参考にしながら、今後、工夫を加えていきたい。
- 生徒を飽きさせないよう訓練内容を毎年工夫。年に数回の実施だが、担当者の苦労は大きい。もう少しいい方法はないものか
- 少しでも緊張感を高め、より実践的となる取り組みを検討しています。
- 防災への関心は日々高まっていると思います。
- 地域での災害を想定した訓練だけではなく、生徒の将来を考えた時、国内で想定される災害に対する防災教育が必要。
- 現在の避難訓練は火災を想定しているケースが多いと思われませんが、地震を想定した訓練は今後必要と思われる。
- 自助はもちろん、共助の観点から道徳的な教育に活かしたい。
- 近年の気象状況の激変、大雨による水害・土砂災害、竜巻、突風、落雷や地震による津波、山の噴火等の自然災害に応じた細やかな訓練方法の分類と実施方法、訓練教育等の指導が急務であると考えます。

考 察

- 様々な災害に対して、いずれの学校も危機感と緊張感を保ちながら対応していることが分かる。教職員や生徒の防災意識をより高めるためには、防災教育の先進的な取組を参考にしながら、自校ならではの工夫が必要である。

4 おわりに

「天災は忘れた頃にやってくる」－明治時代の物理学者である寺田寅彦の言葉は、我々の防災意識を確かめるように今日まで語り継がれている。人間に脅威をもたらす自然災害が発生することは稀であるが、それがいつ、どのような状況で我々の身に降りかかるか予知することは困難である。そのため、災害時にどのような行動をとれば自らの命を守れるのかを想定する能力を育成する必要がある。

全国で唯一の環境防災科を設置する兵庫県立舞子高等学校の諏訪清二氏は、防災教育で学ぶべき分野を4つあげ、その内容について述べている。一つ目はハザードである。地震、火山噴火、台風など日本には多くのハザードが存在するが、それらを避けることができないなら学ぶべきだという。二つ目は災害対応である。災害発生直後の避難、救出・救助など災害対応は数多くあるが、避難訓練を工夫することや備えを充実させることで、それを良くすることができるという。三つ目は社会背景である。災害はハザードと社会の防災力の比較で発生するという。校舎等を耐震補強するというハード面での対応は無理でも、地域の消防組織等と有機的に連携して、つながりを強くするというソフト面での対応を促している。さらに四つ目には、これまで挙げた三つの分野を学ぶ際に、過去の災害体験や教訓から学ぶことの重要性を説いている。この学びが、次の災害への備えになるとしている。

今回のアンケート結果では、どの学校も教職員や生徒の防災意識をより高めるにはどうしたらよいか、また訓練時の生徒の緊張感をどのように維持するべきなのかを模索していることが分かった。防災避難訓練の評価・反省を踏まえた防災教育の充実こそが防災に対して主体的に取り組む人材を育成することになる。最後になるが、アンケート調査の初期段階からご助言をいただいた北海道高等学校教頭・副校長会定時制通信制部会長山本周男先生(北海道有朋高等学校副校長)、ならびにご多忙の中アンケートに丁寧にご回答いただいた本部会加盟校の教頭・副校長先生に心から感謝する次第である。

5 参考文献

- 林春男. (2013). これからの防災教育－新しい防災訓練. 日本教育会. 日本教育, 平成 25 年 7 月号:6-9.
北海道教育委員会. (2014). 防災教育実践事例集.
(http://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ssa/bosai_jirei_katei.htm)より
(2014 年 11 月 6 日取得).
北海道総務部危機対策局危機対策課防災グループ. (2011). ほっかいどうの防災教育.
(<http://kyouiku.bousai-hokkaido.jp/wordpress/>)より(2014 年 11 月 5 日取得).
村山良之. (2009). 山形県の学校における防災教育の実態と課題. 山形大学教職・教育実践研究,
4 : 83-92.
諏訪清二. (2011). 高校生, 災害と向き合う－舞子高等学校環境防災科の 10 年. 岩波書店.

平成26年度 北海道高等学校教頭・副校長会定時制通信制部会 調査研究・アンケート質問用紙

◆基本情報◆

(1) 学校名 (2) 回答者職名 (3) 回答者氏名 (4) 学級数 (5) 生徒数

◆調査項目◆

I 防災避難訓練について

(1) 防災避難訓練は年に何回実施していますか。次のうち当てはまるものをいずれか1つお選びください。

ア 1回 イ 2回 ウ 3回 エ 4回 オ 5回 カ 行っていない

(2) 上記(1)で「カ 行っていない」以外を選択した場合にお答えください。防災避難訓練をどのように行っていますか。次のうち当てはまるものをいずれか1つお選びください。

ア 事前に防災避難訓練の日を周知している。
イ 事前に防災避難訓練の日と時間(○校時)を周知している。
ウ 事前に日時等は周知せずに抜き打ちで行っている。
エ その他(具体的にご記入ください)

(3) 現在行っている防災避難訓練は何を想定したものですか。次のうち当てはまるものをすべてお選びください。

ア 地震 イ 火災 ウ 津波・高潮 エ 土砂災害 オ 火山噴火
カ 風水害・雪害 キ その他(具体的にご記入ください)

(4) 今後行ったほうがよいと思われる防災避難訓練(状況設定)は何ですか。次のうちいずれか1つお選びください。

ア 地震 イ 火災 ウ 津波・高潮 エ 土砂災害 オ 火山噴火
カ 風水害・雪 キ その他(具体的にご記入ください)

(5) 上記(4)が必要だと思ふ理由は何ですか。

(6) 上記(4)を実施していない(できない)理由をお聞かせください。

(7) 防災避難訓練の事後指導を行っていますか。次のうちどちらか1つお選びください。

ア はい イ いいえ

(8) 上記(7)で「ア はい」を選択した場合にお答えください。具体的にどのような内容の事後指導を行っていますか。

(9) 貴校の生徒は校舎の構造(避難経路)を十分に把握していると思えますか。次のうちどちらか1つお選びください。

ア はい イ いいえ

(10) 貴校における防災避難訓練の課題とは何ですか。具体的にお答えください。

II 防災教育について

(11) 防災に関する教職員向けの校内研修会を開いたこと、または、開く予定がありますか。次のうちどちらか1つお選びください。

ア はい イ いいえ

(12) 上記(11)で「ア はい」を選択した場合にお答えください。その内容とはどのようなものですか。具体的にお答えください。

(13) 貴校では防災教育を行っていますか。次のうちどちらか1つお選びください。

ア はい イ いいえ

(14) 上記(13)で「ア はい」を選択した場合にお答えください。防災教育はどのような時間で実施していますか。次のうち当てはまるものをすべてお選びください。

ア 教科教育のなかで行っている(総合的な学習の時間以外)
イ 総合的な学習の時間で行っている(他教科と合同等も含む)
ウ 特別活動等で行っている(教科と合同等も含む)

(15) 上記(14)で「ア 教科教育のなかで行っている」を選択した場合にお答えください。どの教科で行っていますか。次のうち当てはまるものをすべてお選びください。

ア 理科 イ 公民科 ウ 家庭科 エ 保健体育科
オ その他(具体的にお答えください)

- (16) 上記(14)で「イ 総合的な学習の時間で行っている」や「ウ 特別活動等で行っている」を選択した場合にお答えください。次のうち当てはまるものをすべてお選びください。
- ア 消防等の学外講師による指導 イ 応急処置の技能
 ウ 視聴覚教材を使った指導 エ ボランティア活動について
 オ 防災マップづくり カ その他（具体的にお答えください）
- (17) 上記(13)で「イ いいえ」を選択した場合にお答えください。防災教育を行っていない（行うことができない）理由は何ですか。次のうち当てはまるものをすべてお選びください。
- ア 時間が十分にとれない イ 何の時間でやるべきか不明
 ウ 適切な教材がない エ 指導する分掌がない
 オ マニュアルがない カ その他（具体的にお答えください）
- (18) 防災教育を実施する上での課題はありますか。次のうち当てはまるものをすべてお選びください。
- ア 防災教育の時間が十分にとれない イ 適切な教材がない
 ウ 指導方法が分からない エ 教員の研修がない・少ない
 オ 教職員間の共通理解ができていない カ その他（具体的にお答えください）
- (19) 地域における災害体験を継承する取組を行っていますか。次のうちどちらか1つお選びください。
- ア はい イ いいえ
- (20) 上記(19)で「ア はい」を選択した場合にお答えください。その内容はどのようなものですか。具体的にお答えください。
- (21) 災害等により臨時休校等の措置をとる場合、校内決定に至る明確な判断基準はありますか。次のうちどちらか1つお選びください。
- ア ある イ ない
- (22) 上記(21)で「ア ある」を選択した場合にお答えください。その内容はどのようなものですか。具体的にお答えください。
- (23) 災害等により臨時休校等の措置をとる場合、生徒等への周知方法は確立されていますか。次のうちどちらか1つお選びください。
- ア 確立されている イ 確立されていない
- (24) 上記(23)で「ア 確立されている」を選択した場合にお答えください。その内容はどのようなものですか。次のうち当てはまるものをすべてお選びください。
- ア 緊急連絡網（電話） イ 緊急連絡網（メール）
 ウ 学校ホームページによる周知 エ その他（具体的にお答えください）
- (25) 「学校における危機管理の手引き（改訂2版）」（平成25年3月 道教委発行）を利用した具体的な取組があれば、お答えください。

Ⅲ 自由記載

- (26) 防災避難訓練、防災教育に関して、自由にお考えをお書きください。

**第 58 回北海道高等学校定時制通信制生徒
生活体験発表大会報告
北海道札幌西高等学校 教頭 金澤 昭良**

第 58 回北海道高等学校定時制通信制生徒生活体験発表大会は10月15日(水)に札幌市教育文化会館において開催されました。関係各位の多大なるご指導とご協力・ご支援により、予定どおり開催し、無事終了することができました。大会運営の当番校として心から感謝申し上げます。

発表は全道9地区の定時制高等学校の代表10名と通信制高等学校の代表1名の合計11名により行われました。様々な困難を乗り越えて一生懸命に生きようとする発表や、家族や仲間の大切さに気付いた発表、自分自身と素直に向き合った発表等、全ての発表に前向きな強い意志が表れていました。参観していた生徒の皆さんはもとより、御来賓をはじめ多くの聴衆の皆様にも大きな感動を与えてくれました。

生活体験発表と閉会式の間に行われたアトラクションは、札幌市で活躍している本校卒業のシンガーソングライターによるピアノの弾き語りコンサートでしたが、楽しい語りをまじえながら、誰もが知っている身近な曲目やオリジナル曲目を、すばらしい歌声と演奏で披露していただきました。本大会に参加した生徒たちにとって親しみやすく素敵なプレゼントになったものと思っております。

審査は全国大会の審査基準に準じ、審査委員長である北海道札幌東高等学校長 大山節夫 様をはじめ6名の審査委員により発表内容・発表方法について慎重に審査をしていただき、北海道代表として北海道有朋高等学校、北海道旭川北高等学校の2名の生徒を選出しました。全国大会ではその力を十分に発揮し、有朋高校の生徒がメイ・ウシヤマ賞を、旭川北高校の生徒が厚生労働省職業能力開発局長賞を受賞いたしました。

本大会の発表内容等については、記録集「輝く青春」第48集に掲載されています。学校関係者以外の方々にもご覧いただき、定時制通信制課程の高等学校に通学する生徒達についてご理解を深めていただきますようお願い申し上げます、報告といたします。



**北海道高等学校定時制通信制体育大会報告
北海道高等学校定時制通信制体育連盟事務局長
市立札幌大通高等学校 教頭 黒宮 裕久**

平成26年度の事業につきましては、関係各位のご理解とご協力により、すべて滞りなく終えることができました。各支部、各種目専門部におかれましては、春の支部大会に始まり北海道大会、秋季新人戦まで円滑に運営していただき、改めて心より感謝申し上げます。

今年度の北海道大会及び全国大会の成績につきましては、事務局(市立札幌大通高等学校)のWebサイト(<http://www.odori-h.sapporo-c.ed.jp/teitairen/>)に掲載しておりますので、ご参照ください。特に今年度は北海道チームの活躍が目覚ましく、女子バドミントン団体(ニセコ・有朋・東藻琴)優勝、女子卓球団体(ニセコ)優勝、女子卓球個人ニセコ高校梅村さん準優勝、男子バドミントン団体(琴似工業・星槎国際)第3位、男子卓球団体(大通)第3位、男子サッカー(クラーク記念国際)第3位など様々な種目で好成績を残してくれました。

全道大会の当番支部のローテーションにつきましては、各支部では生徒数が減少し、それに伴う教員数の減少、さらに今後統廃合がさらに進めば大会の運営が困難な状況もありますが、当面は現在のローテーションで開催していくことになります。ご理解・ご協力をお願いいたします。

2020年には東京でオリンピック開催が決定するなどスポーツ界には明るい話題もありますが、一方、いまだ体罰の問題が消えることがありません。定通部の大会では発足以来、記録や勝敗にこだわるだけのスポーツの祭典ではなく、困難な環境から満足のいく練習ができなくともスポーツを愛する心や、自己のレベルに合わせた目標に向かって挑戦することと、お互いの健闘をたたえあうことを標榜してきました。再度、各校で顧問へのご指導をよろしくお願い申し上げます。



第58回 北海道高等学校定時制通信制生徒 生活体験発表大会 2014.10.15 札幌市教育文化会館

第46回北海道高等学校給食研究協議会

北海道大会報告

北海道札幌琴似工業高等学校 教頭 北川 能貴

本年度の第46回北海道高等学校給食研究協議会北海道大会は、より多くの方々に参加いただけるように、昨年度に引き続き、夏季休業中の開催としました。また、大会の参加費を徴収しないこととし、各校の負担軽減を図った年にもなりました。

1 理事総会・研究協議会

(1) 総会提出議題の審議

- ・今後の研究発表担当地区の確認
- ・研究協議司会者の輪番を設定し、平成27年5月の総会で決定する予定
- ・役員構成輪番表の確認

(2) 全国高等学校給食研究協議会の状況について

- ・全国組織と北海道との関係について確認
- ・北海道東北ブロックの現状と今後の役割分担について、8月の全国ブロック会議で確認し、本会へは平成27年5月の総会で報告する。

2 第46回北海道大会

(1) 講演

講師 北海道食育コーディネーター

管理栄養士 北海道文教大学非常勤講師
山際 睦子 氏

演題 「食を通して生徒の健康を考える」

～定時制高校生の生活習慣と食習慣から～

要旨 各種の統計データから全日制生徒と定時制生徒の食習慣との比較を行い、生活習慣やメンタル面に与える影響等を分析していただいた。

(2) 研究発表

発表 北海道帯広柏葉高等学校

教頭 印牧 誠 氏

題 「今後の柏定給食のあり方」

要旨 喫食数が非常に少ない危機的状況から、生徒の健康増進、望ましい食生活習慣の形成等を目標として完全給食に移行した経緯および家庭科の授業と連携した取り組み等を発表していただいた。

退職にあたって

北海道有朋高等学校 教頭 関山 敦

登別高等学校定時制で2年、現在の有朋高校での3年間と計5年間を定時制でお世話になりました。登別高校では募集停止が決定し、閉課に向けての準備として開校以来の歴史を記録としてまとめたことが印象に残っています。有朋高校では、定通教育振興会事務局として、和田会長をはじめ振興会関係

の方々、各学校の皆様へ協力をいただきながら何とか勤めることができたことに深く感謝申し上げます。定時制勤務を経験し、生徒理解の一層の大切さを実感できたと思います。お世話になりました。

退職にあたって

北海道千歳高等学校 教頭 遠藤 整

特別支援教育にしばらく携わっていて、退職近くに普通高へ戻ってきたことに感慨を抱いています。定時制での勤務は初めてでしたが、さまざまな課題を持つ多様な生徒が、それぞれに応じた社会自立を目指す姿に心を打たれる毎日でした。温かい教室の雰囲気と、生徒に対する教職員の細やかな気配り、家庭との細やかな連携など、ここにも教育の一つの原点があることを実感していました。

定時制課程で退職を迎えることができたことに深く感謝しています。ありがとうございました。

退職にあたって

北海道岩見沢東高等学校 教頭 石見 清孝

教職38年間の最後を、定時制・通信制教育に携わることができたことは、私にとってかけがえのない経験であり、忘れられない喜びとなりました。いろいろな人生を背負い、定時制で懸命に頑張っている多様な生徒に接し、定時制の重要性を肌で感じた2年間でした。また、有朋高校の協力校として、周りの地域に住む約70名の生徒を担当し、真摯に仲良く学ぶ姿を垣間見て、通信制の必要性を実感しました。皆様には大変お世話になりました。定時制・通信制教育の益々の発展を祈念し、挨拶とします。

退職にあたって

『情熱を失いたくない』

北海道帯広柏葉高等学校 教頭 印牧 誠

「野球やサッカーの指導が夢で教師になりました。」良く聞く話ですが、私は異色で学生時代にフォークダンス研究会に所属していて、フォークダンスの指導者を目指していました。最初の赴任地である上富良野高校では同好会を設立し、次の芽室高校では必修クラブで指導をしました。高校でフォークダンスをほとんど見なくなってしまった今では、学校祭や宿泊研修で指導をしていた事が、懐かしくいい思い出となっています。3月末で教頭を終えます。また若い頃のように、教科指導や特別活動に情熱を注いで行きたいと考えております。

平成27年度定通部会 事業計画（案）

● 北海道の事業計画

No.	事業計画	期日	会場
1	◆北海道高等学校教頭・副校長会定通部会理事会 総会・研究協議会	平成27年 5月20日（水）	ホテルライフオーツ札幌
2	◆北海道高等学校定時制通信制体育連盟幹事会	5月20日（水）	ホテルライフオーツ札幌
3	◆北海道高等学校定時制通信制教育振興会総会・ 研究協議会	未定	ホテルライフオーツ札幌
4	◆第47回北海道高等学校給食研究協議会北海道大会	10月9日（金）	札幌琴似工業高校
5	◆第59回北海道高等学校定時制通信制生徒生活体験 発表大会	10月20日（火）	札幌教育文化会館
6	◆平成27年度調査研究報告（『会報』掲載）	平成28年 3月上旬	

● 全国の事業計画

No.	事業計画	期日	会場
1	◆東北・北海道地区高等学校通信制教育研究会 校長並びに教頭・副校長研究協議会	平成27年 5月7日（木） ～8日（金）	ウエディングプラザアラスカ（青森市）
2	◆全国高等学校定時制通信制教頭・副校長協会 第1回全国常任理事研究協議会（全教協理事研）	6月5日（金）	国立オリンピック青少年センター（東京都）
3	◆第67回全国高等学校通信制教育研究会総会 並びに研究協議会（全通研大会）	6月11日（木） ～12日（金）	石川県地場産業振興センター（石川県）
4	◆第66回全国高等学校定時制通信制教頭・副校長協会 総会・教育研究協議会（全教協大会）	7月30日（木） ～31日（金）	シーサイドホテル舞子ビラ神戸（神戸市）
5	◆全国高等学校給食研究協議会 理事会・総会	未定	東京都学校給食会館
6	◆第66回全国高等学校定時制通信制教育振興会大会 （全振大会）	8月6日（木） ～7日（金）	フロントホテル四日市（四日市市）
7	◆東北・北海道地区高等学校通信制教育研究会総会 並びに研究協議会（地区通研大会）	11月5日（木） ～6日（金）	ホテルメトロポリタン秋田（秋田市）
8	◆第63回全国高等学校定時制通信制生徒生活体験 発表大会	11月22日（日）	六本木ヒルズハリウッドプラザ（東京都）
9	◆東北・北海道地区高等学校通信制教育研究会 教頭・副校長研究協議会	12月10日（木） ～11日（金）	八戸地域地場産業振興センター（八戸市）
10	◆全国高等学校定時制通信制教頭・副校長協会 第2回全国常任理事研究協議会（全教協理事研）	12月未定	国立オリンピック青少年センター（東京都）

《編集後記》

定通部会における広報部の業務につきましてご理解・ご協力いただきありがとうございます。おかげをもちまして、本年度の「会報」も無事発行の運びとなりました。

編集発行にあたり、校務ご多用の中ご執筆いただきました校長協会定通部会長の村田校長先生をはじめ、全道の副校長・教頭先生、そしてWEB更新にあたりご協力いただきました、北海道有朋高等学校の諸先生方にあらためて感謝申し上げます、編集終了のあいさつとさせていただきます。 [恵庭南高等学校 坂本 浩哉]